

国際連携部門関係記者発表（菊地理事長）

24. 3. 1

福島県立医科大学理事長兼学長の菊地です。皆様には、日頃から御支援を賜り、感謝申し上げます。

本学におきましては、東日本大震災により、県民の健康を長期間にわたって守っていく歴史的使命を負いました。

このため、既に、昨年からは、外部被ばく線量の評価や甲状腺検査などを始めとする県民健康管理調査をスタートしており、順次その結果をご本人にお知らせするとともに公表しております。

また、地域医療の確保に向けた取組みも進めており、特に医療崩壊が現実化しつつある相双医療圏におきましては、地元からの要望に応え、常勤医の派遣を行っている他、地域医療支援教員の重点的配置を行うなど、医師派遣を強化していくこととしております。

こうした中、放射線の健康影響に対しましては、ALL JAPANで対応を進めるべく、既に広島大学、長崎大学、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所と連携協定を締結し、人的支援等をお願いしているところですが、今後、世界の英知を活用するとともに、本学さらには本県の取組みについて世界に発信していく必要がある

ことから、国際連携のための拠点を整備していくこととしております。

そのスタートとして、本年4月から、本学の放射線医学県民健康管理センター内に国際連携部門を設置し、海外の専門家の招聘を進めていくこととしておりますので、ご報告いたします。

詳細につきましては、山下副学長からお話させていただきます。

国際連携部門関係記者発表（山下副学長）

24.3.1

福島県立医科大学副学長兼放射線医学県民健康管理センター長の山下です。県民健康管理調査への御理解と御協力に感謝申し上げます。

理事長から申し上げましたとおり、東日本大震災及び福島原発の事故に伴い、今後、長期間にわたり県民の健康を見守り、診断と治療の体制整備を行うとともに、こうした取組みを将来につなげていくためには、日本のみならず、チェルノブイリの経験や知識を始めとする、世界の英知を活用していく必要があります。

また、福島状況を専門的に評価した上で世界に向けて正確な情報を発信し、理解をいただくことが、福島の復興に向けた、大きな一助になるものと考えます。

また、福島での不幸な経験やこれに基づく知識などは、世界の各地域や将来の子孫のために活かしていく必要があります、世界に向け発信していく必要があります。

このため、現在、県からの委託により、県民健康管理調査を実施しております放射線医学県民健康管理センター内に国際連携部門を

新たに設置するものであります。

本部門は、国際機関や海外の大学、研究機関から専門家を招聘し、県民健康管理調査に係る外国人支援や調査内容の評価、調査内容活用調整など県民健康管理調査に関する専門的な見地からの支援を行う他、国際的な情報発信、国際会議の開催、さらには放射線に係る人材育成などを担っていただく考えです。

また、将来的には、最先端の診断、治療などへの国際的な支援をいただく連携窓口としていきたい考えであります。

新年度から部門内に教員等を常駐させ、関係機関や専門家との連絡調整等を行うとともに、準備を進め、本年夏頃を目途に、専門家の招聘を開始したいと考えており、現在、人選を進めております。

また、国際機関を始めとする関係機関との調整へのアドバイス、支援をいただくため、新たに本学に客員教授を置くこととしており、IAEAヒューマンヘルス部長のレティ・キース・チェム氏、国際保健の専門家である東海大学教授の武見敬三氏、臨床疫学の専門家である京都大学教授の福原俊一氏の三氏に御就任をお願いしているところであります。武見敬三氏、福原俊一氏の両氏には3月5日に御就任いただく予定であり、レティ・チェム氏は調整中です。

今後、世界の英知を活用しながら、県民の健康を長期にわたって見守るとともに、万が一に備えた体制を整備し、県民の安全、安心の確保につなげていきたいと考えておりますので、皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。